

持続可能な社会に向けた 施策の有効性判断に資する指標評価の構築

従来、所得で評価していた人間の幸福/福祉（社会厚生）に環境を考慮することにより、より実態に近い「明るく豊かな低炭素社会」の評価指標としての活用が期待される

■ 目的と分析

環境を考慮した厚生指標による国別比較によって、低炭素な社会の姿を明らかにすることを目的に、各国の不平等や平均寿命に加え、環境汚染や気候変動による影響を踏まえた国別の効用水準を計算。

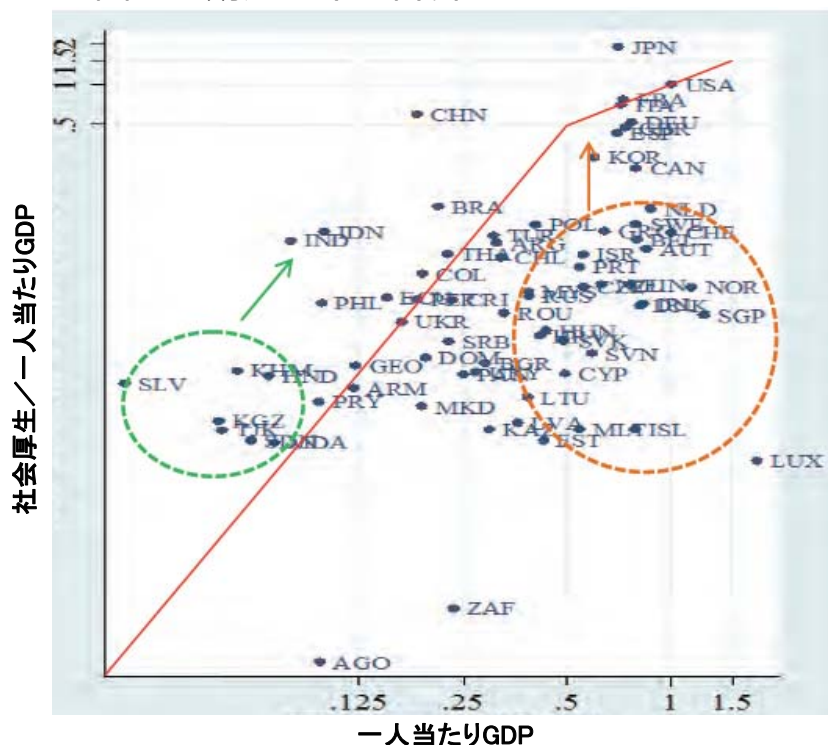


図 環境を考慮した社会厚生とGDP

1人当たり所得で除した環境汚染や気候変動による人々の効用変化を考慮した社会厚生と1人当たり所得(1人当たりGDP)をプロットした。

■ 主な結論

- 環境問題の改善を行うことで社会厚生が高まる
- 所得が低い国の中には「環境を考慮した社会厚生」が相対的に高く評価される国がある。
- 所得が高い国の中には「環境を考慮した社会厚生」が相対的に低く評価される国がある。

今後の課題と提案

- ①世界全体が低炭素社会における便益を享受できる仕組みを構築することが重要。
 - 所得水準の低い国：先進国が主導となって資金支援のスキームを構築。
 - 所得水準の高い国：特許による低炭素技術の保護と低炭素技術の取引市場の整備。
- ②今後、分析対象国を増やすとともに具体的な低炭素技術を考慮した社会厚生指標の開発を目指す。